



伊那市で開かれた「Jークレジット」についての学習会

「Jークレジット」活用注意点は

温室効果ガスの排出削減量や森林整備による吸収量を売買できる国の制度「Jークレジット」についての学習会が18日、伊那市で開かれた。経営統合した八十二銀行（長野市）と長野銀行（松本市）それぞれの伊那支店が共催。伊那谷の自治体関係者ら30人余が参加し、Jークレジットの市場動向や活用する上での注意点などを学んだ。

環境コンサルティングのバイウイル（東京）の吉本裕輔さん（40）が講師を務めた。国が省エネルギー設備の導入による二酸化炭素（CO₂）の排出削減量や適切な森林管理によるCO₂吸収量の増加分をクレジット（排出枠）とし

伊那市で自治体関係者ら学習会

て認証し、大企業などが自社の努力だけで削減しきれない部分をJークレジットを買って補っている」と説明した。

吉本さんは、2015年に地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択されて以降、こうした大企業の需要は大きくなり、「森林に関わる事業者などが」Jークレジットを活用するには良いタイミング」と市場を分析。その一方、「Jークレジットのために特別な活動や投資をすると損をしやすい。今進めている環境活動を金銭に換える感覚の方が良い」と呼びかけた。